

第122期定時株主総会電子提供措置事項のうち 書面交付請求による交付書面に含まれない事項

◆連結計算書類の連結注記表 …… P.1～13

◆計算書類の個別注記表 …… P.14～19

ダイキン工業株式会社

本内容は、法令ならびに当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主のみなさまに対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しています。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 350社

主要な連結子会社の名称

事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (10)重要な子会社の状況に記載しているため省略しております。

当連結会計年度中における連結子会社の増減

(増加) 買収によるもの

ダイキン ファインテック コリア(株)、アリスタ エアコンディショニング エルエルシー、バリテック ソリューションズ エルエルシー及びその子会社2社、モジューラ コンフォート システムズ インク

新設によるもの

大金創新科技(深圳)有限公司、大金(台湾)応用空調系統股份有限公司、ダイキン アラビア リージョナル ヘッドクォーターズ エルエルシー

実質支配力基準によるもの

台塑大金精密化学股分有限公司

(減少) 連結子会社同士の合併によるもの

ビービー フロワ エスエイエス、グループ ビービー エスエイエス、アブコ レフリジレーション サプライ コープ、オリオン エスアールエル、ハイドレコ ハイドロリックス ゲーエムベアハー、AHT ソートウマ システムレリ ティジャレット リミテッド シルケティ

清算によるもの

ハイドレコ ディービーエイチ ホールディングス リミテッド、テクノブロック エスアールエル、ステハサ ユーエスエー エルエルシー

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

共栄化成工業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 14社

主要な会社等の名称 珠海格力大金機電設備有限公司

持分法適用の範囲の重要な変更

(減少) 連結子会社化によるもの

台塑大金精密化学股分有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

共栄化成工業(株)

(関連会社)

ダイミクス(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準は、時価法によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として30年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却については、4年から20年で均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。さらに、原材料の市場価格変動リスクに対しては、商品先物取引をヘッジ手段とし、原材料の購入価格をヘッジ対象としております。

(c) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われております。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しております。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

③ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として住宅用・業務用・舶用等の空調・冷凍機、フッ素製品等の化学製品、油圧機器等の油機関連製品、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品等の特機関連製品、電子システム関連製品の製造・販売を行っております。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、契約条件等に基づき納品日等において当該製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。この他、当社グループでは工事請負又は保守サー

ビス等の役務の提供を行っており、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスの支配の移転が行われ当社グループが履行義務を充足することから、原則として、その進捗度又は期間に応じて収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

【会計方針の変更】

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

（グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用し、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、損益に計上しております。

この結果、当連結計算書類に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積り】

（のれん及び無形固定資産の評価）

当連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれん、顧客関連資産及びその他の無形固定資産（以下、「のれん等」という。）をそれぞれ266,337百万円、237,048百万円及び134,481百万円計上しております。

のれん等を評価するにあたり、のれん等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。

減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離等が含まれます。

将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、それ以降の期間については将来の不確実性を考慮して見積っております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画及びそれ以降の期間における売上高成長率と利益率であります。また、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する際の重要な仮定は割引率であります。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。一方で、継続的な業績のモニタリングを行っており、投資に対する回収が困難となる前に対策を講じるように努めております。

【連結貸借対照表に関する事項】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

現金及び預金 662百万円

受取手形、売掛金及び契約資産 1,793百万円

上記に対する債務

支払手形及び買掛金 1,029百万円

1年内返済予定の長期借入金 22百万円

長期借入金 193百万円

上記の他、当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して以下の資産を担保に供しております。

投資有価証券 800百万円

上記の他、連結消去されている以下の資産を担保に供しております。

連結消去されている連結子会社株式 11百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,409,012百万円

3. 受取手形裏書譲渡高 1,602百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する事項】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 293,113,973株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,059	130	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	54,167	185	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,457	145	2025年3月31日	2025年6月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 44,200株

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っておりません。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいた取引）は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されておりますが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達しております。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われております。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われております。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられております。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。また、「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「コマーシャル・ペーパー」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	140,247	140,247	—
資産計	140,247	140,247	—
(1) 社債	190,000	182,215	△7,785
(2) 長期借入金	298,097	289,942	△8,154
(3) リース債務	174,557	174,122	△434
負債計	662,654	646,279	△16,374
デリバティブ取引 (注3)	(2,547)	(2,547)	—

(注1) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額8,463百万円)ならびに非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額7,303百万円)は、市場価格のない株式等として、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は4,017百万円であります。

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	138,942	—	—	138,942
債券(社債)	—	300	—	300
債券(その他)	—	113	501	615
その他	—	—	390	390
資産計	138,942	413	891	140,247
デリバティブ取引 (注)				
通貨関連	—	(4,218)	—	(4,218)
金利関連	—	(8)	—	(8)
商品関連	—	1,679	—	1,679

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
社債	—	182,215	—	182,215
長期借入金	—	289,942	—	289,942
リース債務	—	174,122	—	174,122
負債計	—	646,279	—	646,279

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債等は主として元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の債券の一部等については、観察できないインプットを用いて算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、商品先物の時価は、金利や為替レート、先物相場等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法等により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格を用いて評価しております。当社の社債は市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【収益認識に関する事項】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計		
売上高					
日本	646,479	71,785	718,264	66,779	785,044
米国	1,581,852	40,133	1,621,986	14,056	1,636,043
欧州	714,553	49,989	764,543	15,574	780,118
アジア・オセアニア	684,087	34,886	718,973	4,459	723,433
中国	428,087	63,721	491,809	2,416	494,226
その他	329,487	2,511	331,999	1,470	333,469
顧客との契約から 生じる収益	4,384,548	263,028	4,647,577	104,757	4,752,335
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,384,548	263,028	4,647,577	104,757	4,752,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等】3. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ③収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度期首 (2024年4月1日)	当連結会計年度期末 (2025年3月31日)
顧客との契約から 生じた債権	788,529	829,215
契約資産	26,775	27,327
契約負債	149,703	155,312

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約負債は主に、製品の引き渡し及び役務の完了前に当社グループが顧客から受け取った対価であります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた取引高は114,209百万円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末現在で、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額、及び当該金額の収益認識見込時期は次のとおりです。なお、当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は記載しておりません。

(単位 百万円)

	残存履行義務	収益認識見込時期	
	年度末残高	1年以内	1年超
2025年3月31日現在	154,161	86,551	67,609

【1株当たり情報に関する事項】

1株当たり純資産額	9,567円14銭
1株当たり当期純利益	904円27銭

【税効果会計に関する事項】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

製品保証引当金	32,639百万円
繰越欠損金	25,732百万円
ソフトウェア等	25,525百万円
棚卸資産	21,871百万円
棚卸資産の未実現利益	21,592百万円
賞与引当金	8,744百万円
貸倒引当金	5,337百万円
投資有価証券	3,020百万円
繰延収益	2,961百万円
外国税額控除	571百万円
退職給付に係る負債	194百万円
その他	65,870百万円
繰延税金資産小計	214,064百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△ 20,057百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 8,949百万円
評価性引当額小計	△ 29,006百万円
繰延税金資産合計	185,057百万円

(繰延税金負債)

留保利益の税効果	△ 78,425百万円
無形固定資産	△ 57,412百万円
その他有価証券評価差額金	△ 24,258百万円
退職給付に係る資産	△ 7,302百万円
固定資産圧縮積立金	△ 1,738百万円
その他	△ 42,876百万円
繰延税金負債合計	△ 212,012百万円

繰延税金資産（負債）の純額	△ 26,955百万円
---------------	-------------

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	607	364	594	533	1,899	21,734	25,732
評価性引当額	△ 594	△ 321	△ 517	△ 493	△ 1,591	△ 16,539	△ 20,057
繰延税金資産	12	43	76	39	308	5,194	5,675

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
海外子会社との税率の差異	△7.2%
のれん償却額	2.9%
試験研究費等の税額控除	△2.7%
外国子会社からの配当に係る追加税金及び税効果	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%
評価性引当額	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2026年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.58%から31.47%に変更されております。

その結果、その他有価証券評価差額金が681百万円、退職給付に係る調整累計額が85百万円それぞれ減少し、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が790百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円増加しております。

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度又は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	108,143百万円
勤務費用	2,817百万円
利息費用	2,274百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 14,968百万円
過去勤務費用の発生額	4,269百万円
退職給付の支払額	△ 4,872百万円
連結範囲の異動	380百万円
決算期変更による増減	△ 6百万円
為替換算調整額	102百万円
退職給付債務の期末残高	98,140百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	120,659百万円
期待運用収益	3,778百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 3,969百万円
事業主からの拠出額	1,480百万円
退職給付の支払額	△ 3,467百万円
為替換算調整額	306百万円
年金資産の期末残高	118,789百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,007百万円
退職給付費用	1,010百万円
退職給付の支払額	△ 385百万円
その他	△ 18百万円
退職給付に係る負債の期末残高	5,614百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△ 90,195百万円
年金資産	118,789百万円
	28,593百万円
非積立型制度の退職給付債務	△ 13,558百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,034百万円
退職給付に係る負債	△ 21,760百万円
退職給付に係る資産	36,795百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,034百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,817百万円
利息費用	2,274百万円
期待運用収益	△ 3,778百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,413百万円
過去勤務費用の費用処理額	290百万円
簡便法で計算した退職給付費用	1,010百万円
その他	50百万円
合計	4,076百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	3,995百万円
数理計算上の差異	△14,182百万円
合計	△10,186百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,515百万円
未認識数理計算上の差異	153百万円
合計	3,668百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	1%
国内株式	0%
外国債券	25%
外国株式	4%
保険資産（一般勘定）	11%
現金及び預金	43%
オルタナティブ投資	17%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.1%
長期期待運用収益率	主として2.5%
予想昇給率	主として5.9%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は主として0.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.1%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、18,438百万円であります。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準は、時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年

数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- ・ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主として住宅用・業務用・船用等の空調・冷凍機、フッ素製品等の化学製品、油圧機器等の油機関連製品、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品等の特機関連製品、電子システム関連製品の製造・販売を行っております。当社では、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、契約条件等に基づき納品日等において当該製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。この他、当社では保守サービス等の役務の提供を行っており、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスの支配の移転が行われ当社が履行義務を充足することから、原則として、その進捗度又は期間に応じて収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われております。当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われております。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされております。当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しております。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。

【会計方針の変更】

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当計算書類への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当事業年度の期首から適用し、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、損益に計上しております。

この結果、当計算書類に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、表示の明瞭性の観点から、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「電子記録債権」は1,934百万円であります。

【貸借対照表に関する事項】

1. 担保に供している資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

投資有価証券

800百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

421,202百万円

3. 保証債務

(1) 保証

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証

カルファッション ベンティラシオン エスエイ デ シーブイ	663百万円
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムベーパー	639百万円
AAF エスエイユー	330百万円
アメリカン エアフィルター カンパニー インク	282百万円
ダイキン エアコンディショニング ブラジル エルティーディーエイ	140百万円
その他6社	101百万円
計	2,158百万円

(2) 保証予約

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証予約

AAF マッケイ ユーケー リミテッド	3,026百万円
ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド	2,704百万円
ダイキン エアコンディショニング フィリピンズ インク	1,759百万円
ダイキン エアコンディショニング ブラジル エルティーディーエイ	718百万円
ダイキン先端マテリアルズコリア株式会社	711百万円
その他5社	1,051百万円
計	9,973百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	188,663百万円
短期金銭債務	120,964百万円
長期金銭債務	14百万円

【損益計算書に関する事項】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

526,287百万円

仕入高

250,467百万円

営業取引以外の取引による取引高

251,121百万円

【株主資本等変動計算書に関する事項】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

306,617株

【税効果会計に関する事項】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

ソフトウェア等	25,416百万円
関係会社株式	20,085百万円
棚卸資産	3,629百万円
賞与引当金	3,400百万円
製品保証引当金	1,990百万円
投資有価証券	689百万円
退職給付引当金	472百万円
貸倒引当金	339百万円
未払事業税	134百万円
長期未払金	5百万円
その他	4,446百万円
繰延税金資産小計	60,611百万円
評価性引当額	△22,688百万円
繰延税金資産合計	37,923百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△23,651百万円
前払年金費用	△5,506百万円
固定資産圧縮積立金他	△2,021百万円
繰延税金負債合計	△31,179百万円

繰延税金資産（負債）の純額

6,744百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.1%
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	5.8%
試験研究費等の税額控除	△4.0%
評価性引当額	1.3%
子会社株式の投資簿価修正	△1.2%
外国税額控除	△0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	0.1%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2026年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.58%から31.47%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が253百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が418百万円、その他有価証券評価差額金が671百万円、固定資産圧縮積立金が49百万円、特定株式取得積立金が0百万円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が50百万円増加しております。

【関連当事者との取引に関する事項】

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ダイキンHVACソリューション東京(株)	所有 直接100%	空調機器の販売等	空調機器の販売等 (注1)	99,313	売掛金	9,867
	ダイキン アプライド アメリカズ インク	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	31,207	短期貸付金	47,338
				資金の貸付	8,157	関係会社 長期貸付金 (1年内含む)	38,164
				資金の返済	9,862		
				利息の受取 (注3)	3,903	その他 流動資産	218
	(株)ダイキンアプライドシステムズ	所有 直接51%	関係会社株式の売却	関係会社株式の売却 (注4)	18,108	-	-
	ダイキン ホールディングス アメリカ インク	所有 直接100%	増資	増資の引受	148,136	-	-
	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	所有 直接100%	増資	増資の引受	34,122	-	-
	ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド	所有 直接100%	増資	増資の引受	25,894	-	-

(注1) 取引条件は市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸借については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(注3) 利率は市場金利に準じて決定しております。

(注4) 株式の売却は、当社が保有する(株)ダイキンアプライドシステムズの株式を同社が実施する自己株式取得により譲渡したものであります。譲渡価格については、第三者機関による株価算定の結果を踏まえて決定しております。

【1 株当たり情報に関する事項】

1 株当たり純資産額

4,233円12銭

1 株当たり当期純利益

576円39銭